

# 施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 | 平成 20 年 7 月 31 日

施策No.	36	施策名	市民主役のまちづくり
主管課名	企画政策課	主管課長名	川岸勇一
関係課名	市民課、生涯学習課		

施策の目的 【対象】	地域住民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	互いに連携して、地域づくりを進めている。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		協働でまちづくりが行われていると感じる市民の割合	%	13.7	8.5	11.2	25.0
		地域振興組織数	団体	1	5	8	
		NPO法人認証件数	団体	3	3	13	10
		ボランティア団体登録数	団体	95	86	84	200

成果指標設定の考え方	<p>市民と協働でまちづくりが行われているかどうかを市民に聞くことで、地域づくりが進んでいるかどうかの割合がわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>公民館単位で地域の諸課題を解決するために市民主体で結成される地区振興会の組織率をみることで、住民が自主的に地域づくりに取り組んでいるかどうかを判断できるので、これを成果指標とした。</p> <p>非営利組織であるNPO法人の認証数をみることで、様々な分野で自主的な活動が行われているかどうか判断できるので、これを成果指標とした。</p> <p>ボランティア登録団体数をみることで、市民の自主的、主体的な活動の広がりをみることで、これを成果指標とした。</p>
------------	--

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>企画政策課が実施する市民意識調査</p> <p>企画政策課資料(地域で自立的に活動している団体数)</p> <p>県資料</p> <p>市民生活課資料(平成16年度138団体 目標200団体としていたが、実際に登録している団体のみをカウントしたため、17年度以降は数が減少)</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	地域の課題は、できるだけ地域住民がお互いに助け合って解決していただく。社会福祉協議会を中心に、ボランティアの啓蒙普及を進める。
	行政	地域が、スムーズに取り組めるように、地域の人材の育成、活動の支援などを行う。主体的なボランティア活動が行われるよう環境を整備する。市民主役のまちづくりの指針となる住民自治基本条例の策定に取り組む。
	その他	

施策No.	36	施策名	市民主役のまちづくり
-------	----	-----	------------

19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 平成17年度は、地域振興会が1地区であったが、平成19年度末は8地区に増えている。要因としては、平成18年度から地域特性事業補助金を創設し、地域の課題に対して地域住民による主体的な取り組みが行いやすいような環境を整えたこと等があげられる。 また、NPO法人の認証件数が伸びているが、バス運行を目的とした市民からなるNPO法人が各地区で設立されたことが大きな要因である。 ボランティア団体の登録数についてはあまり伸びていないが、ボランティア活動をしているグループの把握方法についても検討が必要である。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に)  市民協働のまちづくりについては、各自治体それぞれの指標で評価しており他市との比較は難しい。 地区公民館、地区センターに市職員を配置している例はあるが、魚津市のように地域づくりにかかわる地域振興職員として地区に市職員を配置し、市民との協働のまちづくりを進めているケースはめずらしい。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)  市民アンケート結果では、市民協働のまちづくりが行われていると感じている市民の割合が、前年度より2.7ポイント上昇したものの、依然として低い水準である。 地域特性事業の創設により地域振興会の設立が進んだが、まだまだ地区住民の地域振興会に対する認識が低い。さらなる市民協働のまちづくりを進める必要がある。 ボランティアについては、ボランティア活動のをしたいと思っている
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組内容を中心に記述) 大町、天神の両地区公民館に、市職員を配置し地域課題の発掘や地域振興策に取り組んだ結果、両地区で地区住民による主体的な地域活動が活発になってきている。 平成18年度から地域特性事業補助金を創設し、地域住民自らが地域の課題に取り組みやすくなった。 上中島地区のコミュニティセンタ - 的な役割を果たす「もくもくホ - ル」の建設に地元振興会が積極的な協力をした。 市の若手職からなるワ - キンググル - プの地域活動への積極的な参加があった。 地区の市民バス運営のため、地元住民自らNPO法人の設立に取り組んだ。
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 市内8地区で地域振興会が設立されたほか、地域振興会の役割を果たすNPO法人や地域協議会も設立されるなど、地域振興に対する認識も市民の中で少しずつ高まってきているが、さらに市民に周知する必要がある。 平成20年度は、新たに経田、上中島地区に職員を配置し、地域振興計画の策定など地域振興の取り組みを支援する。 地域特性事業補助事業は、公民館事業費(補助金や委託料)との一括交付の方法や内容についても見直し等も検討する必要がある。 市民協働によるまちづくりを進める上での指針となる住民自治基本条例の策定に取り組む。

	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	4			
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	79,366			
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,500			
	D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	26,715			
	E. トータルコスト (B + D)	千円	106,081	0	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	1,699			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)					
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	572			
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	2,270			